

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第63期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎修二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 主計部長 藪茂正

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

【電話番号】 (03)3665局2031番

【事務連絡者氏名】 総務部長 白神聡

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	223,271	232,064	252,097	223,016	191,149
経常利益	(百万円)	4,506	4,887	5,702	6,015	4,728
当期純利益	(百万円)	3,602	3,592	2,883	3,231	2,918
純資産額	(百万円)	19,822	23,567	17,280	18,931	21,590
総資産額	(百万円)	69,373	75,401	72,632	54,379	57,103
1株当たり純資産額	(円)	51.11	68.57	63.61	71.86	84.74
1株当たり 当期純利益金額	(円)	18.50	18.64	13.76	14.31	12.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	11.28	11.41	12.24	12.84	11.92
自己資本比率	(%)	28.57	30.45	22.89	33.93	37.49
自己資本利益率	(%)	20.43	16.80	14.57	18.42	14.64
株価収益率	(倍)	18.86	12.29	7.12	6.78	8.99
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,045	549	9,869	2,219	3,612
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	607	808	296	135	530
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,098	36	9,032	47	1,113
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	11,096	10,976	12,108	9,097	11,103
従業員数 <外、平均臨時雇用者数>	(人)	1,461 <310>	1,543 <278>	1,452 <293>	1,146 <285>	1,137 <258>

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	206,586	214,312	230,640	205,164	176,368
経常利益 (百万円)	3,854	4,455	4,886	5,389	4,212
当期純利益 (百万円)	3,291	3,296	2,309	2,908	2,539
資本金 (百万円)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
発行済株式総数 (千株)	普通株式 181,717 第一回優先 株式 6,000 第二回優先 株式 7,000 第三回優先 株式 7,000 第四回優先 株式 600	普通株式 181,717 第一回優先 株式 6,000 第二回優先 株式 7,000 第三回優先 株式 7,000 第四回優先 株式 600	普通株式 221,191 第二回優先 株式 2,660 第三回優先 株式 1,750 第四回優先 株式 600	普通株式 221,191 第二回優先 株式 2,660 第三回優先 株式 1,750 第四回優先 株式 600	普通株式 238,691 第三回優先 株式 1,750 第四回優先 株式 600
純資産額 (百万円)	18,259	20,938	13,902	16,561	19,027
総資産額 (百万円)	63,216	69,668	66,270	51,506	53,924
1株当たり純資産額 (円)	42.50	57.46	51.28	63.31	74.75
1株当たり配当額 (円)	普通株式 第一回優先 株式 8.092 第二回優先 株式 9.342 第三回優先 株式 10.592 第四回優先 株式 9.342	普通株式 第一回優先 株式 8.814 第二回優先 株式 10.064 第三回優先 株式 11.314 第四回優先 株式 10.064	普通株式 第二回優先 株式 12.691 第三回優先 株式 13.941 第四回優先 株式 12.691	普通株式 2.000 第二回優先 株式 13.463 第三回優先 株式 14.713 第四回優先 株式 13.463	普通株式 2.000 第三回優先 株式 13.850 第四回優先 株式 12.600
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	16.78	17.01	10.95	12.85	10.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.29	10.47	9.80	11.55	10.37
自己資本比率 (%)	28.89	30.06	20.98	32.16	35.28
自己資本利益率 (%)	19.96	16.82	13.25	19.09	14.27
株価収益率 (倍)	20.80	13.46	8.95	7.55	10.34
配当性向 (%)				15.56	18.47
従業員数 <外、平均臨時雇用者数> (人)	342 <72>	348 <82>	340 <119>	336 <120>	351 <121>

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
文久元年	京都西陣において生糸問屋として創業
大正15年	人絹工業の勃興と共に人絹糸の取扱いを開始
昭和12年	人絹糸生産量の30%を取扱い、人絹糸業界最大の糸商となる
昭和23年9月	資本金500万円をもって蝶理株式会社を設立
昭和27年4月	合成繊維の将来性に着目して、合成繊維の取扱いを開始
昭和27年6月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転
昭和28年10月	東洋レーヨン株式会社(現 東レ株式会社)のウーリーナイロンの一手販売を開始 合成繊維における主導的地位の基礎を確立
昭和31年4月	石油化学の将来性に着目して、合成樹脂、化学品の取扱い並びに各種機械及び諸物資の取扱いを開始
昭和32年1月	海外法人Chori America, Inc.を設立
昭和33年4月	ポリエステル並びにアクリル繊維の国産化と共に取扱いを開始
昭和34年9月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)に株式上場
昭和36年3月	中華人民共和国より友好商社に指定、以後日中貿易のパイオニアとなる
昭和36年7月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)に株式上場
平成元年10月	一般募集による時価発行増資を行い、資本金91億4840万円となる
平成5年5月	第三者割当による増資を行い、資本金113億9800万円となる
平成5年8月	海外法人蝶理(上海)有限公司を設立
平成9年9月	第三者割当による増資を行い、資本金154億2650万円となる
平成11年3月	株式会社蝶理アイ・エス・ターミナル(現 株式会社蝶理コム)を設立
平成12年10月	第三者割当による増資を行い、資本金190億6550万円となる
平成14年2月	合成樹脂事業部門を分社し営業譲渡
平成15年8月	減資及び優先株式発行による第三者割当増資を行い、資本金65億円となる
平成16年8月	東レ株式会社の連結子会社となる
平成16年11月	優先株式発行による第三者割当増資を行い、資本金68億円となる
平成17年7月	海外法人蝶理(中国)商業有限公司を設立し、海外法人蝶理(上海)有限公司の事業を移管
平成19年7月	平成15年8月に発行した第二回優先株式の一部及び第三回優先株式の一部を取得し、消却
平成19年8月	平成15年8月に発行した第一回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却
~ 9月	
平成21年8月	平成15年8月に発行した第二回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却

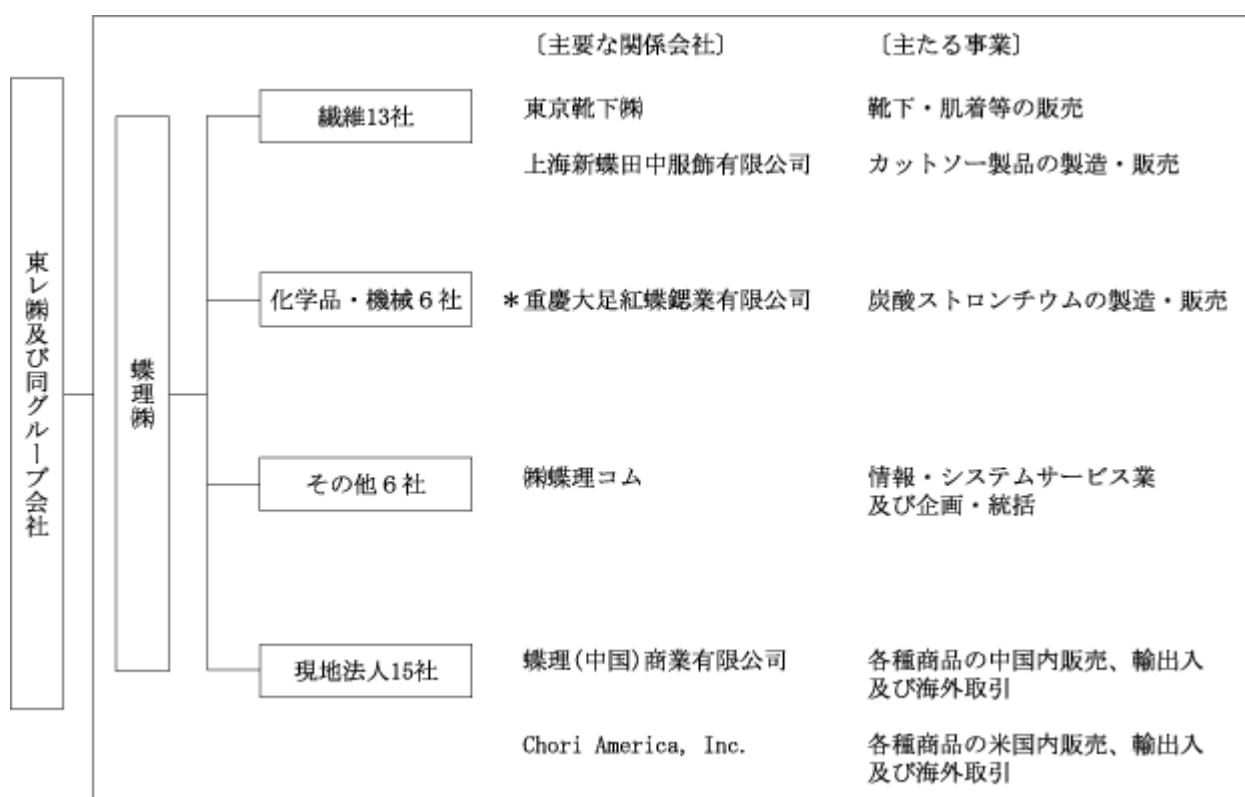
### 3 【事業の内容】

当社及びグループ企業は、子会社27社・関連会社13社より構成されており、繊維事業、化学品事業、機械事業、その他の事業を行っております。事業区分毎の主な取扱商品並びに概要図は次のとおりであります。

#### 事業区分及び主な取扱商品

事業区分	主な取扱商品
繊維	化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材
化学品	有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品
機械	車輛、機械及び関連資材
その他	情報・通信機器、不動産及び各種役務提供

概要図(会社名の符号 無印：連結子会社 \*：持分法適用関連会社)



(注) 現地法人は、概ね複数の事業区分に属しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引
					同社 役員 (人)	同社従 業員等 (人)		
東レ(株)	東京都中央区	96,937	繊維事業 化学品事業 その他の事業	51.44	2	1	有	繊維・化学品等の 売買

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券報告書を提出しております。  
3 「資金援助」欄は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムであります。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)		
(株)蝶理コム	大阪市中央区	100	その他の事業	100.00		4	無	データ処理・ソフト 開発等の委託
東京靴下(株)	東京都江東区	100	繊維事業	98.59		5	有	靴下原料・製品の 販売
Chori America, Inc. *	ニュージャージー (アメリカ)	4,000千米ドル	繊維事業 化学品事業	100.00		2	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
蝶理(中国)商業有限公司 *	上海(中国)	55,314千円	繊維事業 化学品事業	100.00	3	3	無	繊維・化学品・情 報関連他各種商品 の輸出入及び海外 取引
Chori Co., (Hong Kong)Ltd.	香港(中国)	20,000千 香港ドル	繊維事業 化学品事業	100.00		2	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
Chori Singapore Pte. Ltd.	シンガポ-ル (シンガポール)	4,000千シンガ ポ-ルドル	繊維事業	100.00		2	無	繊維の輸出入及び 海外取引
Chori Europe GmbH	ノイゼンブルグ (ドイツ)	1,375千ユーロ	化学品事業	100.00		2	無	化学品の輸出入及 び海外取引
蝶理(大連)貿易有限公司	大連(中国)	8,112千円	繊維事業 化学品事業	100.00		4	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
Thai Chori Co., Ltd.	バンコク (タイ)	202,000千バーツ	繊維事業 化学品事業	98.94		2	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
上海新蝶田中服飾有限公司	上海(中国)	7,029千円	繊維事業	72.00		4	無	繊維製品の輸入
その他 14社								

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「資金援助」欄には提出会社からの貸付金及び保証債務の有無を記載しております。  
3 \* は、特定子会社であります。  
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)		
㈱エルトップ	東京都江東区	50	繊維事業	45.00		3	無	紳士・婦人服裏地、 付属品の販売
㈱ジャパンアパレル サービス	東京都目黒区	50	繊維事業	25.00		1	無	ユニフォーム製品 ・生地の販売
重慶大足紅蝶?業有限公司	重慶(中国)	62,000千元	化学品事業	25.00		2	無	化学品の輸入
その他 9社								

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「資金援助」欄には提出会社からの貸付金及び保証債務の有無を記載しております。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	776 < 148>
化学品事業	115 < 8>
機械事業	19 < 2>
その他の事業	90 < 77>
全社(共通)	137 < 23>
合計	1,137 < 258>

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社及びグループ企業からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社及びグループ企業への出向者を含む)であります。
- 2 従業員数欄の<外書>は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。  
 なお、臨時雇用者は、派遣社員、嘱託社員及びパートタイマーであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
351 < 121>	38.9	14.4	7,567

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。但し、海外支店・事務所の現地使用人は含まれておりません。
- 2 従業員数欄の<外書>は、当期における平均臨時雇用者数であります。  
 なお、臨時雇用者は、派遣社員、嘱託社員及びパートタイマーであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、蝶理労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。なお、グループ企業においても特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年後半からの景気後退に一部持ち直しの兆しが見られるものの、自律性には乏しく、また、デフレ傾向の強まりなどの懸念要因もあり、不透明かつ厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、前年同期比14.3%減の1,911億円となりました。利益面につきましては、営業利益は前年同期比19.7%減の46億90百万円、経常利益は前年同期比21.4%減の47億28百万円、当期純利益は前年同期比9.7%減の29億18百万円となりました。

また、当連結会計年度において、中期経営計画「躍進2010」（2009年度～2010年度までの2ヵ年計画）をスタートさせました。高機能・高専門性を基盤として常に進化する企業集団を実現し企業価値の増大を目指して、「躍進2010」の基本戦略である「人材の育成と活性化」及び「コンプライアンス経営の推進（OPEN & HONEST）」を両輪とし「環境変化に即応した事業構造の変革」を推進してまいりました。その結果、営業利益・経常利益・当期純利益の利益面については、初年度目標を達成しました。また、目標とする経営指標であるROA（連結総資産当期純利益率）については、当連結会計年度末は5.1%となり、4.5%と設定しました最終年度の目標を達成しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### （繊維事業）

消費マインドの低迷に伴う国内消費市場の不振等により、売上高は前年同期比16.9%減の1,021億円となりましたが、益率の改善・経費の削減を進め営業利益は前年同期比14.3%減の26億3百万円となりました。

#### （化学品事業）

世界的な景気後退の状況の下、軟調にスタートしましたが、当連結会計年度半ばより基盤とする中国の経済回復に牽引され、売上高は前年同期比9.2%減の586億円まで挽回しましたが、営業利益は前年同期比24.4%減の18億45百万円となりました。

#### （機械事業）

当連結会計年度前半における車輛関連事業の主たる事業地域である中南米の景気後退の影響が大きく、当連結会計年度後半より回復基調にあるものの、売上高は前年同期比14.5%減の293億円となり、営業利益は前年同期比37.0%減の1億60百万円となりました。

#### （その他の事業）

売上高は前年同期比13.6%減の8億円となり、営業利益は前年同期比26.4%減の81百万円となりました。

次に所在地別セグメントの業績をみますと、日本では、売上高は前年同期比13.3%減の1,762億円となり、営業利益は前年同期比24.0%減の42億65百万円となりました。アジアでは、需要の減退等により、売上高は前年同期比22.6%減の131億円となりましたが、営業経費の効率執行により、営業利益は前年同期比44.7%増の3億98百万円となりました。その他の地域では、売上高は前年同期比37.0%減の17億円となりましたが、営業利益は4百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20億6百万円増加し、当連結会計年度末には、111億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は36億12百万円(前年同期は22億19百万円の資金の減少)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益49億20百万円、たな卸資産の減少額20億10百万円です。支出の主な内訳は、売上債権の増加額20億69百万円、仕入債務の減少額10億99百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は5億30百万円(前年同期は1億35百万円の資金の減少)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出6億73百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は11億13百万円(前年同期は47百万円の資金の増加)となりました。これは、主に短期借入金の減少額5億92百万円、配当の支払額5億8百万円によるものです。

## 2 【仕入、成約及び売上の状況】

### (1) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

### (2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

## (3) 売上の状況

事業の種類別セグメントごとの売上高については、「1 業績等の概要 (1)業績」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (セグメント情報)」を参照願います。

なお、取引形態別に示すと、次のとおりとなります。

形態	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内	72,045	32.3	57,263	29.9
輸入	56,086	25.1	48,501	25.4
輸出	51,209	23.0	46,219	24.2
海外	43,674	19.6	39,164	20.5
合計	223,016	100.0	191,149	100.0

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

中期経営計画「躍進2010」の基本戦略である「環境変化に即応した事業構造の変革」を推進し、「人材の育成と活性化」及び「コンプライアンス経営の推進 (OPEN & HONEST)」を両輪とし、高機能・高専門性を基盤として常に進化し続ける企業集団を実現し、企業価値の増大を目指してまいります。

## (1) 環境変化に即応した事業構造の変革

刻々と変化する経営環境に即応するため、事業構造を不断に見直し、事業構造の変革に取り組んでまいります。具体的には、3つの守りである「在庫圧縮」、「コンプライアンスと与信」及び「経費削減」を徹底し、4つの攻めである「機能ある取引の拡大」、「中国を中心とした東アジアとの取組強化・拡大」、「事業投資の実行」及び「人材育成と活性化」を推進してまいります。

## (2) 人材の育成と活性化

人材の育成と活性化を推進し、社員の更なる活力向上に向け体制・環境作りに取り組めます。具体的には、教育研修制度の拡充及び人事制度の改革に取り組むとともに、キャリア採用の拡大及びナショナル・スタッフの拡充・登用を実行してまいります。

## (3) コンプライアンス経営の推進 (OPEN &amp; HONEST)

コンプライアンス経営の推進に向け、諸施策を着実に実行いたします。具体的には、定期的に法令遵守委員会を開催し、コンプライアンス状況の確認を行うとともに、チェック体制・社内牽制機能・適時開示体制の強化、並びにコンプライアンスの徹底に向けた社員教育の充実に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社及びグループ企業の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を次のとおり記載します。なお、当社及びグループ企業は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 為替レートの変動

当社及びグループ企業は様々な通貨で取引を行っており、経営成績は為替レート変動の影響を受ける可能性があります。また、当社及びグループ企業は外貨建金銭債権債務等に係る為替変動の影響を最小限に止めるため、ヘッジ手段として為替予約を締結しておりますが、予測を超えた為替変動が当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) カントリーリスク

当社及びグループ企業は、海外の取引先と多くの取引を行っており、カントリーリスク発生の可能性がありますので、独立行政法人日本貿易保険の貿易保険を付保することなどにより、適切にリスクヘッジしております。

また、当社及びグループ企業の海外取引に関わる営業活動は、国際的な貿易障壁・貿易紛争及び国家間における自由貿易協定・多国間協定に起因する競合によって制約を受ける可能性があります。

##### (3) 特定地域・市場への集中

当社及びグループ企業は、消費市場・製造拠点としての中国を重要な事業対象地域と位置づけ、経営資源を投入しております。中国総代表を中心とした運営体制を敷き、事業環境整備、事業運営の統一を図りながらリスク回避に努めております。

しかしながら、経済成長を続けている中国には、人民元の変動、電力エネルギーのインフラ整備・金融システム・企業倒産・法制の動向などにより事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料価格変動にかかるリスク

原油をはじめとする原材料価格高騰により、当社及びグループ企業の扱っております商材の仕入れコストや製品の製造コストのみならず、荷造費・運賃などの販売費につきましても、すでに少なからぬ影響を受けておりますが、今後、原油価格等の変動によっては、当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (5) 不良債権発生のリスク

当社及びグループ企業の取引先で貸倒懸念のある取引先については、必要と認められる引当を計上しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上によって、当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性は、将来年度の当社及びグループ企業の収益力に基づく課税所得によって判断しております。当連結会計年度末における繰延税金資産については十分な回収可能性があるもののみを計上しておりますが、当社及びグループ企業の課税所得の実績が予測を下回ることにより、繰延税金資産が減額され、その結果、当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は219百万円であります。

なお、当連結会計年度における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及びグループ企業の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表の作成に際しては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社及びグループ企業は、有価証券、貸倒債権、棚卸資産、退職金及び法人税等に関する見積り及び判断に対して、継続的に評価を行っております。当社及びグループ企業は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、一昨年後半からの景気後退の影響により、前年同期比318億円減の1,911億円となりました。

売上総利益

売上高の減少により、売上総利益は前年同期比16億91百万円減の182億67百万円となりましたが、事業の選択と集中をより推進したことにより、売上総利益率は改善しております。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は前年同期比5億40百万円減の135億76百万円となりましたが、上記売上総利益の減益が費用の減少を上回ったことから、営業利益は前年同期比11億52百万円減の46億90百万円となりました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外損益（純額）は、為替レート変動による影響等により、前年同期比1億36百万円減の37百万円の利益となりました。

経常利益は、上記営業利益の減益を受け、前年同期比12億87百万円減の47億28百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、特別損益が改善したものの、前年同期比3億13百万円減の29億18百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、571億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億24百万円増加しました。主な内訳は、必要資金を勘案した債権流動化の減少により受取手形及び売掛金が21億14百万円増加したことによるものです。

負債は、355億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加しました。主な内訳は、未払法人税等が8億11百万円増加、負ののれんが2億99百万円増加、支払手形及び買掛金が10億83百万円減少したことによるものです。

純資産は、215億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億59百万円増加しました。主な内訳は、当期純利益の計上により29億18百万円増加、配当の支払により5億11百万円減少したことによるものです。

その他、キャッシュ・フローに関する分析については、前述の「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因については、前述の「4事業等のリスク」をご参照願います。

### (4) 今後の方針

わが国経済の見通しにつきましては、二番底の懸念は薄まりつつありますが、依然先行きの不透明感は払拭できない状況が続くものと予想されます。

このような事業環境で、当社及びグループ企業は中期経営計画「躍進2010」の諸施策を推進し、激変する経営環境に即応し、事業構造の変革に取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

重要な設備の新設、除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

###### 国内事業所

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
大阪本社	繊維事業 化学品事業 その他の事業	オフィスビル (大阪市中央区)	144	78
東京本社	繊維事業 化学品事業 機械事業 その他の事業	オフィスビル (東京都中央区)	188	173
北陸支店	繊維事業	オフィスビル (石川県金沢市)	12	9

(注) 1 オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。  
2 上表の金額には、消費税等は含んでおりません。

###### 海外事業所

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容 (所在国)	従業員数(人)		年間賃借料 (百万円)
			社員	現地使用人	
台北支店	化学品事業 機械事業	オフィスビル (台湾・台北)	2	3	2
北京事務所	繊維事業 化学品事業 機械事業	オフィスビル (中国・北京)		7	5

(注) オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。

##### (2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
Chori America, Inc.	繊維事業 化学品事業	オフィスビル (アメリカ・ニュージャージー)	6	9
蝶理(中国)商業有限公司	繊維事業 化学品事業	オフィスビル (中国・上海)	110	71

(注) オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
優先株式	30,000,000
計	580,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	238,691,442	238,691,442	東京、大阪の各証券 取引所市場第一部	単元株式数は1,000株でありま す。
第三回優先株式 (行使価額修正条 項付新株予約権付 社債券等に該当す る取得請求権付株 式であります。)	1,750,000	1,750,000		(注)
第四回優先株式 (行使価額修正条 項付新株予約権付 社債券等に該当す る取得請求権付株 式であります。)	600,000	600,000		
計	241,041,442	241,041,442		

(注) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

- 1 各優先株式の取得と引換えに交付請求できる普通株式の数は、株価の下落により増加します。
- 2 取得価額の修正基準及び修正頻度並びに取得価額の下限については、下記4(2)及び5(2)に記載のとおりです。
- 3 各優先株式について、取得請求期間の末日より前に当社が全部の取得を可能とする旨の条項は、定めておりません。  
ただし、取得請求期間中に取得請求のなかった各優先株式は、取得請求期間末日の翌日以降の当社取締役会の定める日に当社が取得し、その対価として、時価を基準として算出した数の当社普通株式を交付いたします。(詳細は下記 3(9)をご参照下さい。)
- 4 第三回優先株式
  - (1) 当初取得価額  
76円
  - (2) 取得価額の修正

取得価額は、平成24年8月1日以降平成38年7月31日まで、毎年8月1日(以下それぞれ「取得価額修正日」という。)に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正される。(修正後取得価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記の時価算定期間内に、下記3(7)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記3(7)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の60%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「下限取得価額」という。ただし、下記3(7)により調整される。)を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額の150%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「上限取得価額」という。ただし、下記3(7)により調整される。)を上回る場合には上限取得価額をもって修正後取得価額とする。

## 5 第四回優先株式

(1) 当初取得価額  
176円

(2) 取得価額の修正

取得価額は、平成24年8月1日以降平成38年7月31日まで、毎年8月1日(以下それぞれ「取得価額修正日」という。)に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正される。(修正後取得価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記の時価算定期間内に、下記3(7)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記3(7)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の60%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「下限取得価額」という。ただし、下記3(7)により調整される。)を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額の150%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「上限取得価額」という。ただし、下記3(7)により調整される。)を上回る場合には上限取得価額をもって修正後取得価額とする。

各優先株式の単元株式数は、いずれも1,000株であります。

行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の具体的内容

### 1 第三回優先株式

(1) 優先配当

1株あたりの第三回優先配当の額は、第三回優先株式の発行価額(500円)に、それぞれの事業年度毎に下記の配当年率(以下「第三回優先配当年率」という。)を乗じて算出した額とする。ただし、初年度の第三回優先配当については、配当起算日から事業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割り計算した額とする。

優先配当は、円位未満小数第4位を四捨五入し、上限は50円とする。

第三回優先配当年率 = 日本円TIBOR(1年物) + 2.00%

「配当年率修正日」は、平成15年8月2日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は前営業日を配当年率修正日とする。

・「日本円TIBOR(1年物)」とは、平成15年8月2日又は各配当年率修正日において、午前11時における日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。日本円TIBOR(1年物)が公表されていない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(1年物)に代えて用いるものとする。

(2) 取得請求権

(イ) 取得請求期間  
平成23年8月1日から平成38年7月31日まで

(ロ) 取得の条件

第三回優先株式の株主は、上記(イ)の期間中、1株につき上記4(1)乃至(2)に定める取得価額により、第三回優先株式の取得と引換えに当会社の普通株式を交付することの請求をすることができる。

### 2 第四回優先株式

(1) 優先配当

1株あたりの第四回優先配当の額は、第四回優先株式の発行価額(500円)に、それぞれの事業年度毎に下記の配当年率(以下「第四回優先配当年率」という。)を乗じて算出した額とする。ただし、初年度の第四回優先配当については、配当起算日から事業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割り計算した額とする。  
 優先配当は、円位未満小数第4位を四捨五入し、上限は50円とする。  
 第四回優先配当年率 = 日本円TIBOR(1年物) + 1.75%  
 「配当年率修正日」は、平成16年11月19日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は前営業日を配当年率修正日とする。  
 ・「日本円TIBOR(1年物)」とは、平成16年11月19日又は各配当年率修正日において、午前11時における日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。日本円TIBOR(1年物)が公表されていない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(1年物)に代えて用いるものとする。

- (2) 取得請求権  
 (イ) 取得請求期間  
 平成23年8月1日から平成38年7月31日まで  
 (ロ) 取得の条件  
 第四回優先株式の株主は、上記(イ)の期間中、1株につき上記 5(1)乃至(2)に定める取得価額により、第四回優先株式の取得と引換えに当会社の普通株式を交付することの請求をすることができる。

### 3 全ての優先株式に共通する事項

- (1) 優先中間配当  
 優先株式の株主または優先登録株式質権者に対し、中間配当を行わない。  
 (2) 非累積条項  
 ある事業年度において優先株式の株主または優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。  
 (3) 非参加条項  
 優先株式の株主または優先登録株式質権者に対しては、優先配当を超えて剰余金の配当を行わない。  
 (4) 残余財産の分配  
 当会社の残余財産の分配をするときは、優先株式の株主または優先登録株式質権者に対し、普通株式の株主または普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。優先株式の株主または優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。  
 (5) 議決権  
 優先株式の株主は、株主総会において議決権を有しない。剰余金の配当、残余財産の分配について普通株式に優先すること並びに普通株式を対価とする取得請求権が付されていること等の株式の内容との関係を理由とする。  
 (6) 新株引受権等  
 当会社は、優先株式について、株式の併合または分割を行わない。当会社は、優先株式の株主に対しては、新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債の引受権または分離して譲渡することができる新株予約権および社債の引受権を与えない。当会社は、優先株式について株式および新株予約権の無償割当を行わない。  
 (7) 取得価額の調整  
 取得価額は、優先株式発行後、当社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を発行または処分する場合に、次に定める算式(以下取得価額調整式という。)により調整され、その他一定の場合にも取得価額調整式その他一定の算式により調整されるほか、合併等により取得価額の調整を必要とする場合には、当社の取締役会が適当と判断する額に調整される。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。

$$\text{調整後取得価額} = \frac{\text{調整前取得価額} \times \left( \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}} \right)}$$

- (8) 取得と引換えに交付請求できる普通株式数  
 優先株式の取得と引換えに交付することの請求をすることができる当会社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付請求できる普通株式数} = \frac{\text{優先株式の株主が取得と引換えに交付請求した優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得と引換えに交付請求できる普通株式数の算出にあたっては、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てる。

- (9) 取得請求期間中に取得請求のなかった優先株式の取得

取得請求期間中に取得請求のなかった優先株式につき、同期間の末日の翌日(以下「取得基準日」という。)以降の取締役会で定める日(ただし、取得基準日から3ヶ月以内の日とする。)をもって、優先株式1株の払込金相当額を、取得基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。この場合、当該平均値が下限取得価額を下回る場合には下限取得価額をもって、また、当該平均値が上限取得価額を上回る場合には上限取得価額をもって除して得られる数の普通株式を交付する。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

- (10) 優先順位  
当会社の発行する各種の優先株式の優先配当ならびに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。
- (11) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

- 1 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項  
当該取決めはありません。
- 2 提出者の株券の売買に関する事項  
当該取決めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月2日 (注)1		202,317		6,800	3,300	1,700
平成19年7月27日 (注)2	9,590	192,727		6,800		1,700
平成19年8月1日～ 平成19年9月25日 (注)3	39,473	232,201		6,800		1,700
平成19年9月28日 (注)4	6,000	226,201		6,800		1,700
平成21年8月3日 (注)5	17,499	243,701		6,800		1,700
平成21年8月12日 (注)6	2,660	241,041		6,800		1,700

- (注) 1 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。  
2 第二回優先株式 4,340千株、第三回優先株式 5,250千株の消却による減少であります。  
3 取得請求権付種類株式である第一回優先株式と引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。  
4 第一回優先株式の消却による減少であります。  
5 取得請求権付種類株式である第二回優先株式と引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。  
6 第二回優先株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	54	143	64	2	8,523	8,820	
所有株式数(単元)		27,522	2,947	134,420	12,796	10	60,394	238,089	602,442
所有株式数の割合(%)		11.56	1.24	56.46	5.37	0.00	25.37	100.00	

(注) 1 自己株式287,047株は「個人その他」欄に287単元及び「単元未満株式の状況」欄に47株を含めて記載しております。

なお、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,001株あり、「個人その他」欄に1単元及び「単元未満株式の状況」欄に1株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

第三回優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				1,750				1,750	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

第四回優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				600				600	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	124,679	51.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,795	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,420	1.42
株式会社ワコール	京都市南区吉祥院中島町29	3,039	1.26
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,878	0.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,705	0.71
メロンバンク トリー ティークライアント オム ニバス (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営 業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,509	0.63
ニッセイ同和損害保険株式 会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	1,500	0.62
株式会社みずほコーポレ ート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,489	0.62
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロ ン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営 業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,482	0.61
計		147,498	61.19

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の  
所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個数)	総株主の議決権に対する 所有議決権の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	122,329	51.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,795	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,420	1.44
株式会社ワコール	京都市南区吉祥院中島町29	3,039	1.28
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,878	0.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,705	0.72
メロンバンク トリー ティークライアント オム ニバス (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営 業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,509	0.63
ニッセイ同和損害保険株式 会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	1,500	0.63
株式会社みずほコーポレ ート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,489	0.63
メロンバンク エヌエー ズ エージェント フォー イツ クライアント メロ ン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営 業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,482	0.62
計		145,146	61.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第三回優先株式 1,750,000 第四回優先株式 600,000		「1 株式等の状況」の 「(1) 株式の総数等」の 「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 287,000 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 237,802,000	237,802	
単元未満株式	普通株式 602,442		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 238,691,442 第三回優先株式 1,750,000 第四回優先株式 600,000		
総株主の議決権		237,802	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

- イ) 証券保管振替機構名義の株式 8,000株(議決権 8 個)  
ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 1,000株(議決権 1 個)

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

- 自己保有株式 蝶理株式会社 47株  
株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 1株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 1丁目7番3号	287,000		287,000	0.12
計		287,000		287,000	0.12

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権 1 個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46,770	4,742,298
当期間における取得自己株式	2,700	310,617

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	5,946	614,208		
保有自己株式数	287,047		289,747	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

【株式の種類等】 会社法第155条第4号による優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第4号による第二回優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,660,000	
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,660,000			
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数				

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主価値の増大を実現することを経営の重要課題と認識しております。配当につきましては、財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案して業績に基づいた剰余金の配当を行い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は取締役会であります。

当期は、普通株式について、1株当たり年間2円の期末配当を行うことといたしました。また、次期は、普通株式について、1株当たり年間2円の期末配当を行うことを予定しております。

当社の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項に定める事項につきましては、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。

なお、内部留保資金につきましては、財務基盤の更なる安定と事業収益力の拡大に向けた事業投資等に充当し、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

(注) 当事業年度に係る普通株式と優先株式と権利関係が異なる優先株式の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	種類株式	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月18日 取締役会決議	普通株式	476	2.000
	第三回優先株式	24	13.850
	第四回優先株式	7	12.600

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

##### 普通株式

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	375	361	228	155	126
最低(円)	188	171	82	66	86

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

##### 普通株式

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	112	105	105	110	101	114
最低(円)	91	86	91	98	94	99

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山崎 修二	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 平成9年10月 当 社 入 社 当社化成品・物資事業部門 化工原料部統轄 兼、ファインケミカル第1部統轄 " 14年4月 " 14年6月 " 15年7月 " 16年6月 " 18年6月 " 21年6月 当社化成品第二総部長 同社執行役員 当社化成品・機械担当 当社取締役 当社常務取締役 化学品・機械・電子機器材担当 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	普通 株式 50
代表取締役副 社長	経営全般 補佐、 経営会議議長	国原 惇一郎	昭和22年4月23日生	昭和48年4月 平成10年5月 " 13年6月 " 16年6月 " 17年1月 " 18年6月 " 20年6月 当社入社 当社産地事業部門 業務企画室 統轄 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長(現)	(注) 3	普通 株式 115
常務取締役	繊維製品本部長 兼、繊維製品 業務企画部 担当	竹中 慎一	昭和24年5月8日生	昭和48年4月 平成12年4月 " 14年4月 " 15年7月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年6月 当社入社 当社アバレル第1事業部門 大阪アバレルBUゼネラルマネー ジャー 当社アバレル第二総部長 当社アバレル副担当 当社執行役員 当社取締役 繊維製品担当 当社常務取締役(現)	(注) 3	普通 株式 62
取締役	化学品・機械 ・電子器材 本部長 兼、化学品・ 機械業務企画 部担当	小島 昇	昭和26年3月3日生	昭和48年4月 平成12年1月 " 16年4月 " 18年4月 " 19年6月 " 21年6月 当社入社 タイ蝶理副社長 当社有機原料部長 当社化成品・機械・電子器材副 担当 当社執行役員 当社取締役(現)	(注) 3	普通 株式 15
取締役	繊維素材本部長 兼、繊維素材 業務企画部 担当	伊勢田 長生	昭和26年6月22日生	昭和50年4月 平成15年7月 " 17年9月 " 19年6月 " 21年6月 当社入社 当社北陸BUゼネラルマネー ジャー 当社繊維原料部長 兼 北陸支店長 当社執行役員 繊維素材副担当 当社取締役(現)	(注) 3	普通 株式 12
取締役	中国総代表 兼、蝶理(中 国)商業有限 公司董事長 兼、総経理 兼、蝶理(上 海)有限公司 董事長 兼、蝶 理(大連)貿易 有限公司董 事長 兼、蝶理 (天津)有限 公司董事長 兼、蝶理(広 州)貿易有限 公司董事長	井上 邦久	昭和26年10月19日生	昭和49年4月 平成元年11月 " 10年8月 " 16年2月 " 16年6月 " 21年6月 " 22年6月 当社入社 青島駐在員事務所長 兼、北京駐在 員事務所 ライフサイエンス部統轄 化成品・機械副担当 兼、ライフサ イエンス部長 当社執行役員 化成品・機械副担 当 当社執行役員 中国総代表、兼華東 代表 兼、蝶理(中国)商業有限公 司 董事長 兼 総経理 兼、蝶理 (上海)有限公司 董事長 兼 総 経理 兼、蝶理(大連)貿易有限公 司 董事長 兼、蝶理(天津)有限 公司 董事長 兼、蝶理(広州)貿 易有限公司 董事長 当社取締役(現)	(注) 3	普通 株式 51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	主計部担当 兼、薬事総 合管理室担 当	初谷 雅行	昭和26年9月20日生	昭和49年4月 平成9年7月 " 14年4月 " 15年10月 " 20年1月 " 20年6月 " 22年6月	当社入社 (株)ベネカ取締役 事業開発室長代行 兼、海外協力室 ゼネラルマネージャー 兼、繊維企 画室 兼、経営政策室 アパレル業務企画部長 兼、事業開 発部長 兼、経営政策室 主計部長 当社執行役員 主計部担当 兼、主 計部長 当社取締役(現)	(注) 3	普通 株式 10	
常勤監査役		河野 照夫	昭和25年4月15日生	昭和49年4月 平成18年8月 " 19年4月 " 21年6月	当社入社 当社繊維業務企画部長 当社繊維素材業務企画部長 当社監査役(現)	(注) 4	普通 株式 5	
常勤監査役		安永 敏明	昭和26年1月8日生	昭和50年4月 平成4年2月 " 16年1月 " 18年2月 " 21年4月 " 22年6月	当社入社 蝶理ドイツ出向 リスクマネジメント部長 物流部長 兼、規制取引管理室長 兼、総務部担当部長 兼、貿易管理 室長 物流管理部長 当社監査役(現)	(注) 5	普通 株式 1	
監査役		内田 章	昭和25年10月4日生	昭和50年4月 平成10年1月 " 12年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 21年6月	東レ(株)入社 トーレ・インダストリーズ(アメ リカ)社兼、財務経理部門主幹 (アメリカ地区財務チーフ) 東レ(株)経営企画第1室主幹 兼、広 報室主幹 同社経営企画室参事 兼、IR室参 事 同社取締役 当社監査役(現) 東レ(株)常務取締役(現)	(注) 6		
監査役		柘田 章吾	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 平成元年6月 " 6年9月 " 11年1月 " 13年6月 " 18年6月 " 19年6月	東レ(株)入社 東レヨーロッパ社出向 東レ(株)経理部主計課長 Penfabric Sdn. Berhad 取締役兼 財務経理部門主幹(マレーシア地 区財務チーフ) 東レ(株)経理部長 同社関連事業本部長補佐 兼、関連 業務部長 兼、経営企画室参事 当社補欠監査役 東レ(株)取締役(現) 当社監査役(現)	(注) 7		
計								普通 株式 321

- (注) 1 監査役内田章及び柘田章吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 監査役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選出しております。補欠監査役は以下の1名であり、任期は就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
福田 雄二	昭和30年7月30日生	昭和54年4月 平成15年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 22年6月 東レ㈱入社 同社 プラスチック事業企画管理 部長 同社 フィルム事業企画管理室長 兼、樹脂・ケミカル事業企画管理 室長 同社 関連業務部長(現) 当社補欠監査役(現)	(注) 2	

- 3 取締役の任期は、平成22年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役河野照夫の任期は、平成21年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役安永敏明の任期は、平成22年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役内田章の任期は、平成21年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 監査役柘田章吾の任期は、平成19年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。  
8 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行に関する意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るため、経営の意思決定と業務執行を明確に分離した執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、以下の通り11名であります。

氏名	役名	職名
国原 惇一郎	執行役員	経営全般補佐、経営会議議長
竹中 慎一	執行役員	繊維製品本部長 兼、繊維製品業務企画部担当
小島 昇	執行役員	化学品・機械・電子機器材本部長 兼、化学品・機械業務企画部担当
伊勢田 長生	執行役員	繊維素材本部長 兼、繊維素材業務企画部担当
井上 邦久	執行役員	中国総代表 兼、蝶理(中国)商業有限公司董事長 兼、総経理 兼、蝶理(上海)有限公司董事長 兼、蝶理(大連)貿易有限公司董事長 兼、蝶理(天津)有限公司董事長 兼、蝶理(広州)貿易有限公司董事長
初谷 雅行	執行役員	主計部担当 兼、薬事総合管理室担当
齋藤 篤	執行役員	化学品・機械・電子機器材副本部長(化工原料、機械・機能材料)兼、化学品・機械物流部担当
水野 日吉	執行役員	繊維素材副本部長(テキスタイル・機能資材) 兼、テキスタイル部長
先浜 一夫	執行役員	化学品・機械・電子機器材副本部長(中国事業) 兼、蝶理(中国)商業有限公司副総経理 兼、蝶理(天津)有限公司総経理
三浦 誠	執行役員	繊維製品副本部長(アパレル第1・スポーツウェア・インナーウェア)兼、アパレル第1部長
降矢 純	執行役員	総務部担当 兼、物流管理部担当

は、取締役を兼務する執行役員であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全な経営と持続的成長を目指し、業務の適正を確保するための体制を整備することに取り組んでいます。

#### 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査役設置会社であります。当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

#### イ．内部統制システムの整備状況

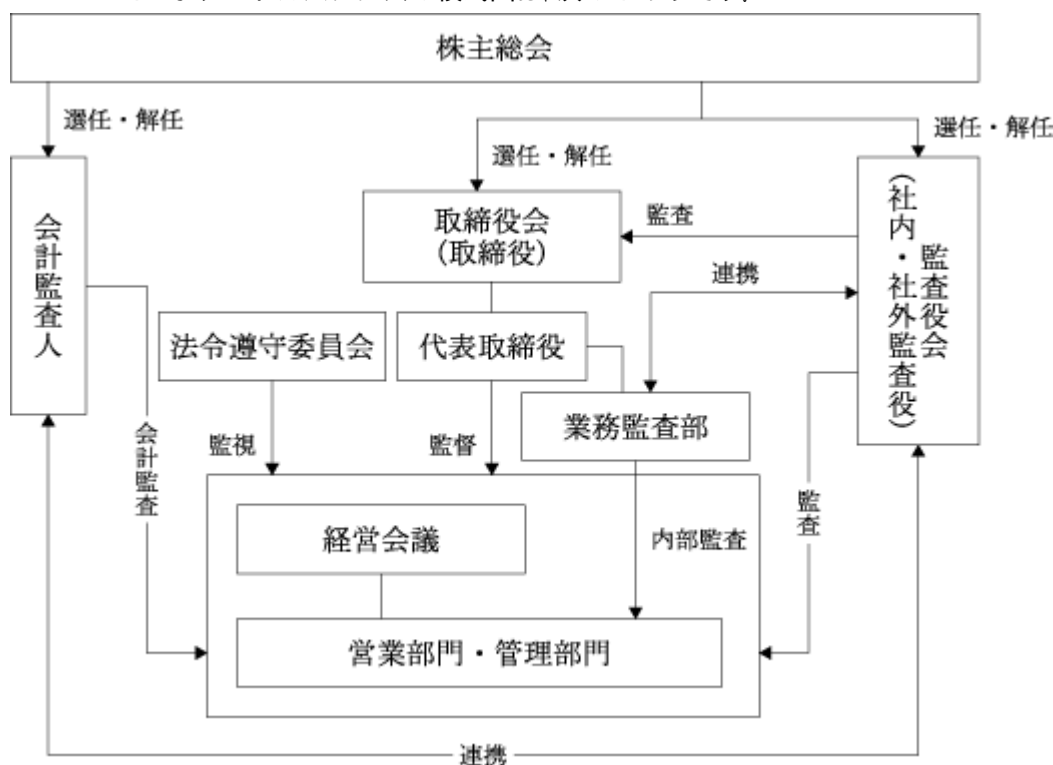
法令や社会規範を守り、業務を有効かつ効率的に行い、財務報告の信頼性を担保しながら、企業価値を高め、収益の極大化に向けて、経営環境・社会環境の変化に適切に対処するため、取締役会を戦略決定機関及び業務監督機関と位置づけ、業務執行責任の明確化を図るため平成13年6月に執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と業務の効率化かつ透明性と健全性を確保することが重要であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

また、効率的な職務の執行のため、取締役会決議と社長決定に向けての審議機関として、取締役・執行役員および取締役会で承認された者を構成員とする経営会議を設置しています。

有価証券報告書提出日現在において、取締役7名、執行役員11名(うち、6名は取締役との兼務)であり、社外取締役はおりません。また、成果主義を徹底するため取締役、執行役員の任期を1年としております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨及び取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

コーポレートガバナンスの模式図は、次のとおりです。



#### ロ．リスク管理体制の整備状況

コンプライアンスについては、社長を委員長とする「法令遵守委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、必要に応じその結果を経営会議及び取締役会に報告しております。また、適

法性と効率性の視点を重視した社内コンプライアンスプログラムに基づき、研修会を開催するなど、コンプライアンスの徹底を強化しております。なお、個人情報の取扱については、個人情報管理規程を整備し、その管理を徹底しております。

企業活動に潜在するリスクを特定し、リスクの低減及び未然防止に努めるとともに、リスクが発生した場合の対策・是正体制を整備しております。

各担当部署にて、「与信管理規程」「情報セキュリティ管理規程」「個人情報保護管理規程」をはじめとした各種規程を制定し、研修の実施、マニュアルの作成・配付により周知徹底するとともに継続的な整備・見直しを実施しております。

組織横断的リスクの状況の監視及び当社関係会社のリスク対応は、主計部・総務部・業務企画部が連携して行うものとし、新たに生じたリスクについては速やかに対応担当部署を定め対応しております。

#### 八．社外監査役との間における会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う内容の契約を締結しております。

#### 内部監査及び監査役監査

##### イ．組織、人員及び手続き

当社は、監査役会設置会社であり、監査役4名のうち2名が、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、営業部門及び管理部門の責任者との面談等を通じて、重要事項に関する経営の意思決定(その過程を含む)と、決定に対しての各取締役・執行役員の職務遂行の適法性を十分に監視できる体制としております。

社外監査役内田 章は、東レ株式会社の常務取締役財務経理部門長であり、同社の財務経理部門主幹、経営企画室主幹を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役耕田章吾は、東レ株式会社の取締役関連事業本部副本部長であり、同社の経理部長、関連事業本部補佐を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査部門(人員:専任6名、兼任3名)は業務執行の適法性と効率性及び想定される経営上のリスクについて、業務監査を実施しております。

##### ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

監査役は会計監査人と期初に監査計画、監査重点項目の打合せを行い、四半期ごとに監査実施結果等につき説明を受けるほか、必要に応じ会合を開催し、情報や意見交換を行っています。また、会計監査人が実施する監査への立会いやその講評会に出席し、財務報告や内部統制の状況、改善提案についての説明を受けるなど、会計監査人との連携により効率的かつ充実した監査につなげています。

監査役は内部監査部門が実施する監査について定期的に報告を受け、各部門及び子会社の業務執行状況を確認するとともに、監査役が実施する監査結果を内部監査部門に通知し、意見交換をしています。また、必要に応じて内部監査部門に情報の提供や調査の依頼など緊密な連携により効率的な監査を行っています。

業務監査部は「業務監査規程」に基づき、コンプライアンスの状況を監査し、その活動は定期的に監査役会に報告されています。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名です。社外取締役は選任しておりません。



イ．社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役内田 章、柘田章吾の両氏は親会社の出身であります。当該2名の社外監査役は、当社及びグループ企業のその他の取締役、監査役と親族関係その他の人的関係を有さず、また、資本的关系または取引関係その他の利害関係について何らの取決めもありません。

ロ．社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役内田 章、柘田章吾の両氏は財務及び経理に関する相当程度の知見を有しており、その知見・経験に基づいた客観的視点に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監督機能を果たすことが可能であります。

ハ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役は各々取締役会の構成員としてその意思決定・職務執行の監督状況等について自由で独立した立場で職務を遂行しております。また、重要事項については必要に応じ経営会議で十分協議した上で、取締役会に諮っており、十分かつ活発な討議・審議を行う体制が構築されております。また、監査役の4名のうち2名が社外監査役であり、その知見・経験に基づいた客観的視点に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監督機能を果たすことが可能であるため、現在の体制を採用しております。今後、一層のコーポレート・ガバナンス強化のため、わが国の法制度や当社の実情・会社規模を踏まえた望ましい体制を検討してまいります。

二．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役に対し、監査役会ははじめ重要な会議に提案される資料は会議体事務局より事前に配布され、必要に応じ事前説明が行われます。また案件により監査役から社外監査役に対し、事前に情報提供や内容説明が行われます。なお、監査役会は毎月1回定期的に開催され、経営の状況、監査結果等につき社外監査役と情報共有の上、意見交換が行われています。

社外監査役は会計監査人と期初に監査計画、監査重点項目の打合せを行い、四半期ごとに監査実施結果等につき説明を受けるほか、必要に応じ会合を開催し、情報や意見交換を行っています。また、会計監査人が実施する監査への立会いやその講評会に出席し、財務報告や内部統制の状況、改善提案についての説明を受けるなど、会計監査人との連携により効率的かつ充実した監査につなげています。

社外監査役は内部監査部門が実施する監査について定期的に報告を受け、各部門及び子会社の業務執行状況を確認するとともに、社外監査役が実施する監査結果を内部監査部門に通知し、意見交換をしています。また、必要に応じて内部監査部門に情報の提供や調査の依頼など緊密な連携により効率的な監査を行っています。

業務監査部は「業務監査規程」に基づき、コンプライアンスの状況を監査し、その活動は定期的に監査役会に報告されています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	160	111	-	21	27	8
監査役 (社外監査役を除く。)	35	27	-	3	4	3
社外役員	-	-	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の構成は、月次の基本報酬と年次の賞与及び退任時の退職慰労金の3種類としております。月次の基本報酬と年次の賞与は、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議によって決定しており、退職慰労金は株主総会で決議された総額の範囲内で、退任取締役については株主総会の直後に開催される取締役会の決議により、また退任監査役については株主総会の直後に監査役の協議により個別に決定しております。

基本報酬の水準については、各役員が担当する役割の大きさとその地位に基づき、従業員とのバランスも勘案の上、その基本となる額を決定しております。賞与の水準については連結の業績及び各役員の担当事業の業績を勘案して決定しております。退職慰労金の水準については基本報酬と在任年数等に基づき定めることとしております。

なお、その総額については、平成18年6月29日開催の第59回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額3億円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役の報酬額は1億円以内とご承認をいただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 2,989百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ワコールホールディングス	1,306	1,526	取引関係の維持・拡大
申州国際控股有限公司	2,941	394	取引関係の維持・拡大
小松精練(株)	394	145	取引関係の維持・拡大
フクビ化学工業(株)	369	131	取引関係の維持・拡大
(株)東京スタイル	164	106	取引関係の維持・拡大
ナガイレーベン(株)	46	101	取引関係の維持・拡大
(株)川島織物セルコン	1,132	87	取引関係の維持・拡大
日本電気硝子(株)	13	17	取引関係の維持・拡大
互応化学工業(株)	20	14	取引関係の維持・拡大
(株)デサント	19	11	取引関係の維持・拡大

(注) 日本電気硝子(株)、互応化学工業(株)、(株)デサントは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は土田秋雄氏、辻内章氏、中山聡氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等9名であります。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的に、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

#### ハ．剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行い、また、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行すること等を目的に、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

また、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日、その他は基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 優先株式に係る議決権

当社は、当期末（平成22年3月31日）現在、普通株式とは権利関係の異なる種類株式として、第三回優先株式、及び第四回優先株式を発行しておりますが、それらの株主は、株主総会において議決権を有しない旨を定款で定めております。なお、剰余金の配当、残余財産の分配について普通株式に優先すること並びに普通株式を対価とする取得請求権が付されていること等の優先株式の内容を理由としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	70	2	62	0
連結子会社				
計	70	2	62	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

内部統制構築に関する助言及び指導業務等

当連結会計年度

海外拠点における税務申告に伴う合意された手続業務

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナー等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,166	7,160
関係会社預け金	<sup>2</sup> 3,000	<sup>2</sup> 4,000
受取手形及び売掛金	27,522	29,636
商品及び製品	8,713	6,583
仕掛品	68	97
原材料及び貯蔵品	35	43
未着商品	174	271
繰延税金資産	1,357	349
その他	1,615	2,739
貸倒引当金	594	381
流動資産合計	48,058	50,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	188	188
減価償却累計額	40	60
建物及び構築物（純額）	148	128
機械装置及び運搬具	901	927
減価償却累計額	670	736
機械装置及び運搬具（純額）	231	190
工具、器具及び備品	489	505
減価償却累計額	297	339
工具、器具及び備品（純額）	191	165
土地	25	25
有形固定資産合計	597	510
無形固定資産	109	97
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,236	<sup>1</sup> 3,186
長期貸付金	73	85
繰延税金資産	471	440
その他	<sup>1</sup> 3,963	<sup>1</sup> 3,274
貸倒引当金	1,130	991
投資その他の資産合計	5,614	5,995
固定資産合計	6,321	6,603
資産合計	54,379	57,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,514	28,431
短期借入金	968	378
未払法人税等	107	918
賞与引当金	579	555
返品調整引当金	1	1
関係会社整理損失引当金	16	42
その他	3,051	3,673
流動負債合計	34,239	34,000
固定負債		
繰延税金負債	-	0
退職給付引当金	1,075	1,098
役員退職慰労引当金	133	114
負ののれん	-	299
固定負債合計	1,209	1,512
負債合計	35,448	35,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	12,113	14,514
自己株式	36	40
株主資本合計	20,577	22,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	729	287
繰延ヘッジ損益	85	89
為替換算調整勘定	1,481	1,367
評価・換算差額等合計	2,125	1,565
少数株主持分	479	180
純資産合計	18,931	21,590
負債純資産合計	54,379	57,103



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	223,016	191,149
売上原価	1・3 203,057	1・3 172,881
売上総利益	19,958	18,267
販売費及び一般管理費	2・3 14,116	2・3 13,576
営業利益	5,842	4,690
営業外収益		
受取利息	126	98
受取配当金	83	81
負ののれん償却額	-	15
持分法による投資利益	22	-
為替差益	210	-
債務勘定整理益	330	196
雑収入	121	123
営業外収益合計	894	514
営業外費用		
支払利息	260	96
手形売却損	306	120
売上割引	100	92
持分法による投資損失	-	70
為替差損	-	45
雑支出	54	51
営業外費用合計	721	477
経常利益	6,015	4,728
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	221
関係会社株式売却益	-	60
投資有価証券売却益	5	56
固定資産売却益	4 11	4 0
関係会社整理損失引当金戻入額	287	-
訴訟損失引当金戻入額	68	-
特別利益合計	373	339
特別損失		
投資有価証券評価損	150	93
固定資産処分損	5 224	5 24
関係会社株式売却損	109	21
投資有価証券売却損	7	3
ゴルフ会員権評価損	31	3
本社移転・改装費用	260	-
海外店事務所移転等費用	98	-
60周年記念費用	58	-
特別損失合計	940	146
税金等調整前当期純利益	5,449	4,920
法人税、住民税及び事業税	179	991
法人税等調整額	1,980	977
法人税等合計	2,159	1,968
少数株主利益	57	32
当期純利益	3,231	2,918

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,800	6,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,800	6,800
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,700	1,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,700	1,700
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,956	12,113
当期変動額		
剰余金の配当	65	511
当期純利益	3,231	2,918
自己株式の処分	0	0
その他	8	5
当期変動額合計	3,156	2,401
当期末残高	12,113	14,514
<b>自己株式</b>		
前期末残高	33	36
当期変動額		
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	3
当期末残高	36	40
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,422	20,577
当期変動額		
剰余金の配当	65	511
当期純利益	3,231	2,918
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	0
その他	8	5
当期変動額合計	3,154	2,397
当期末残高	20,577	22,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	308	729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	442
当期変動額合計	421	442
当期末残高	729	287
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	147	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	3
当期変動額合計	233	3
当期末残高	85	89
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	338	1,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,143	114
当期変動額合計	1,143	114
当期末残高	1,481	1,367
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	794	2,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,331	560
当期変動額合計	1,331	560
当期末残高	2,125	1,565
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	652	479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	299
当期変動額合計	172	299
当期末残高	479	180
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,280	18,931
当期変動額		
剰余金の配当	65	511
当期純利益	3,231	2,918
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	0
その他	8	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,503	261
当期変動額合計	1,651	2,658
当期末残高	18,931	21,590

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,449	4,920
減価償却費	240	231
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15	22
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30	19
貸倒引当金の増減額（ は減少）	241	352
受取利息及び受取配当金	209	179
支払利息	260	96
為替差損益（ は益）	672	37
持分法による投資損益（ は益）	22	70
本社移転・改装費用	260	-
海外店事務所移転等費用	98	-
60周年記念費用	58	-
ゴルフ会員権評価損	31	3
投資有価証券売却損益（ は益）	1	52
投資有価証券評価損益（ は益）	150	93
関係会社株式売却損益（ は益）	109	38
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	362	25
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	407	-
売上債権の増減額（ は増加）	7,750	2,069
たな卸資産の増減額（ は増加）	662	2,010
仕入債務の増減額（ は減少）	16,289	1,099
未収消費税等の増減額（ は増加）	474	49
その他の資産の増減額（ は増加）	886	575
その他の負債の増減額（ は減少）	1,243	633
その他	90	50
小計	1,746	3,686
利息及び配当金の受取額	251	189
利息の支払額	251	86
本社移転・改装費用の支払額	260	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	211	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,219	3,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	317	128
有形固定資産の売却による収入	30	19
無形固定資産の取得による支出	45	31
子会社株式の取得による支出	-	45
投資有価証券の取得による支出	-	673
投資有価証券の売却による収入	120	240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	282	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	38	-
貸付けによる支出	104	21
貸付金の回収による収入	416	147
その他	7	38
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>135</b>	<b>530</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	144	592
長期借入金の返済による支出	10	-
自己株式の取得による支出	3	4
配当金の支払額	65	508
その他	16	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47</b>	<b>1,113</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>706</b>	<b>38</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,013	2,006
現金及び現金同等物の期首残高	12,108	9,097
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 9,097</b>	<b>1 11,103</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 24社 主要な連結子会社は、以下のとおりであります。 (会社名) 東京靴下(株)、 上海新蝶田中服飾有限公司 (株)蝶理コム、 Chori America, Inc.、 蝶理(中国)商業有限公司 なお、当連結会計年度において事業活動の開始に伴い1社を連結対象に含め、株式又は出資持分の売却により3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Chori Iran Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社全体の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)、利益剰余金の合計額(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 24社 主要な連結子会社は、以下のとおりであります。 (会社名) 東京靴下(株)、 上海新蝶田中服飾有限公司、 (株)蝶理コム、 Chori America, Inc.、 蝶理(中国)商業有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 会社は以下のとおりであります。 (会社名) Chori Iran Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 14社 主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 重慶大足紅蝶?業有限公司 なお、当連結会計年度において出資持分の一部売却により1社を持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 会社は以下のとおりであります。 (会社名) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 12社 主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 重慶大足紅蝶?業有限公司 なお、当連結会計年度において出資持分の売却により2社を持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 Chori Trading(Thailand) Co.,Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微でありかつ全体としても重要性がないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="483 293 906 389"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Chori America, Inc.他 合計16社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Chori America, Inc.他 合計16社	12月31日	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="935 293 1358 389"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Chori America, Inc.他 合計16社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	連結子会社名	決算日	Chori America, Inc.他 合計16社	12月31日
連結子会社名	決算日									
Chori America, Inc.他 合計16社	12月31日									
連結子会社名	決算日									
Chori America, Inc.他 合計16社	12月31日									
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法であります。          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          主として、移動平均法による原価法であります。</p> <p>デリバティブ取引          時価法であります。</p> <p>たな卸資産          主として、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ取引          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      主として、定率法(ただし、建物(建物附属設備を含む)については、主として、定額法)によっております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～24年                      機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産                      主として、定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として、利用可能期間(5年以内)を耐用年数とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>無形固定資産                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与の支払に充てるため、翌連結会計年度に支払うことが見込まれる賞与額のうち、当連結会計年度帰属分を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 提出会社の外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="486 840 901 929"> <thead> <tr> <th data-bbox="486 840 662 873">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="662 840 901 873">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="486 884 662 929">為替予約</td> <td data-bbox="662 884 901 929">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 提出会社にて社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 また、連結子会社においても上記と同様としております。 ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についての変動額の累計を比較する方法によりしております。 為替予約については、その締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えておりますので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額に重要性のないものについては、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、当該適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未着商品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未着商品」は、それぞれ9,169百万円、98百万円、165百万円、608百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「債務勘定整理益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い内容をより明確に表示するため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「債務勘定整理益」は344百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度114百万円)は、当連結会計年度において営業外費用合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度16百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 各科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(a) 投資有価証券(株式) 148百万円</p> <p>(b) 投資その他の資産 その他 1,693百万円 (出資金)</p>	<p>1 各科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(a) 投資有価証券(株式) 153百万円</p> <p>(b) 投資その他の資産 その他 1,382百万円 (出資金)</p>
<p>2 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 550百万円</p>	<p>3 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 1,539百万円</p>
<p>4 債権流動化に伴う買戻義務 4,931百万円</p>	<p>4 債権流動化に伴う買戻義務 2,108百万円</p>
<p>5 提出会社では、金融機関3社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引計 10,000百万円</p>	<p>5 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
1 返品調整引当金繰入額1百万円、戻入額2百万円が含まれております。	1 返品調整引当金繰入額1百万円、戻入額1百万円が含まれております。																										
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,873百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,520百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	運賃諸掛	1,873百万円	貸倒引当金繰入額	147百万円	給与手当	3,520百万円	賞与引当金繰入額	501百万円	退職給付費用	313百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,485百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	運賃諸掛	1,763百万円	貸倒引当金繰入額	78百万円	関係会社整理損失引当金繰入額	25百万円	給与手当	3,485百万円	賞与引当金繰入額	480百万円	退職給付費用	289百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円
運賃諸掛	1,873百万円																										
貸倒引当金繰入額	147百万円																										
給与手当	3,520百万円																										
賞与引当金繰入額	501百万円																										
退職給付費用	313百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																										
運賃諸掛	1,763百万円																										
貸倒引当金繰入額	78百万円																										
関係会社整理損失引当金繰入額	25百万円																										
給与手当	3,485百万円																										
賞与引当金繰入額	480百万円																										
退職給付費用	289百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																										
3 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は216百万円であります。	3 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は219百万円であります。																										
4 主として、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	4 主として、工具、器具及び備品の売却によるものであります。																										
5 主として、機械装置及び運搬具の売却、並びに、建物及び構築物の処分によるものであります。	5 同左																										

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	221,191,443			221,191,443
第二回優先株式(株)	2,660,000			2,660,000
第三回優先株式(株)	1,750,000			1,750,000
第四回優先株式(株)	600,000			600,000
合計	226,201,443			226,201,443
自己株式				
普通株式(株)	220,978	29,899	4,654	246,223

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	第二回優先株式	33	12.691	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年5月21日 取締役会	第三回優先株式	24	13.941	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年5月21日 取締役会	第四回優先株式	7	12.691	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441	2.000	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年5月20日 取締役会	第二回優先株式	利益剰余金	35	13.463	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年5月20日 取締役会	第三回優先株式	利益剰余金	25	14.713	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年5月20日 取締役会	第四回優先株式	利益剰余金	8	13.463	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	221,191,443	17,499,999		238,691,442
第二回優先株式(株)	2,660,000		2,660,000	
第三回優先株式(株)	1,750,000			1,750,000
第四回優先株式(株)	600,000			600,000
合計	226,201,443	17,499,999	2,660,000	241,041,442
自己株式				
普通株式(株)	246,223	46,770	5,946	287,047
第二回優先株式(株)		2,660,000	2,660,000	
合計	246,223	2,706,770	2,665,946	287,047

(変動事由の概要)

1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、第二回優先株式の普通株式への転換（注）によるものであります。
2. 第二回優先株式の発行済株式総数の減少は、普通株式への転換（注）によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。
4. 第二回優先株式の自己株式の株式数の増加は、普通株式への転換（注）のための取得によるものであり、減少は消却によるものであります。

（注）ここで言う転換とは、取得請求権付種類株式である第二回優先株式の取得と引換えに普通株式を交付することを表しています。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	441	2.000	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年5月20日 取締役会	第二回優先株式	35	13.463	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年5月20日 取締役会	第三回優先株式	25	14.713	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年5月20日 取締役会	第四回優先株式	8	13.463	平成21年3月31日	平成21年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	476	2.000	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年5月18日 取締役会	第三回優先株式	利益剰余金	24	13.850	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年5月18日 取締役会	第四回優先株式	利益剰余金	7	12.600	平成22年3月31日	平成22年6月18日

[前へ](#) [次へ](#)



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,166百万円	現金及び預金勘定 7,160百万円
関係会社預け金 3,000百万円	関係会社預け金 4,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 69百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 57百万円
現金及び現金同等物 9,097百万円	現金及び現金同等物 11,103百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 2百万円	取得価額相当額 2百万円
減価償却累計額相当額 2百万円	減価償却累計額相当額 2百万円
期末残高相当額 0百万円	期末残高相当額 0百万円
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 123百万円	取得価額相当額 89百万円
減価償却累計額相当額 67百万円	減価償却累計額相当額 64百万円
期末残高相当額 56百万円	期末残高相当額 24百万円
合計( + )	合計( + )
取得価額相当額 126百万円	取得価額相当額 92百万円
減価償却累計額相当額 69百万円	減価償却累計額相当額 67百万円
期末残高相当額 57百万円	期末残高相当額 25百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 33百万円	1年以内 23百万円
1年超 26百万円	1年超 3百万円
合計 60百万円	合計 26百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 39百万円	支払リース料 35百万円
減価償却費相当額 35百万円	減価償却費相当額 32百万円
支払利息相当額 4百万円	支払利息相当額 2百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入等により資金を調達しております。

借入金等の用途は、運転資金になります。なお、デリバティブは売買契約高又は対応する債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためには利用しないことが、基本方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。連結子会社についても、当社の社内管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は信頼のおける金融機関等であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の目的に応じて主計部及び各営業部にて、社内管理規程に基づき運営し、損益状況の把握及び報告等を行っております。また、連結子会社においても上記と同様の取組方針及び管理体制に基づき取引を行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき主計部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、受取手形の流動化等により、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,160	7,160	
(2) 関係会社預け金	4,000	4,000	
(3) 受取手形及び売掛金	29,636	29,636	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,571	2,571	
資産計	43,368	43,368	
(1) 支払手形及び買掛金	28,431	28,431	
(2) 短期借入金	378	378	
負債計	28,809	28,809	
デリバティブ取引(*)	150	150	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

## 負債

### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	615

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

### (注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	7,160
受取手形及び売掛金	29,636
合計	36,797

関係会社預け金は、償還期日が約定されておらず、債権の性質上も償還予定日を特定することが困難なため記載しておりません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8	10	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,058	1,702	356
合計		2,067	1,713	354

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について122百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価の下落率が30%以上の銘柄について、個別銘柄ごとに時価等をもとに回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	374

当連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	556	253	303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,014	2,152	138
合計		2,571	2,406	164

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、期末における時価の下落率が30%以上の銘柄について、個別銘柄ごとに時価等をもとに回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、時価のある株式で減損処理すべき銘柄は該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>提出会社は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。これらの取引の契約先は信頼のおける金融機関等であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、これらの取引は売買契約高又は対応する債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためには利用しないことが、基本方針であります。</p> <p>これらの取引の管理については、取引の目的に応じて主計部及び各営業部にて、「社内管理規程」に基づき運営し、損益状況の把握及び報告等を行っております。</p> <p>また、連結子会社においても上記と同様な取組方針及び管理体制に基づき取引を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

当社及びグループ企業が行う為替予約取引はすべてヘッジ取引に該当しますので、当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価(注1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,732		(注2)
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	6,573		(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,113		7
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,725		158
合計			16,145		150

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる債権債務と一体として処理されているため、その時価は、債権債務の時価に含めております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として退職一時金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務等に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務(注2)	2,168百万円
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	804百万円
(3) 未認識数理計算上の差異	520百万円
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	232百万円
(5) 退職給付引当金((1)+(2)+(3)+(4))(注2)	1,075百万円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2 適格退職年金制度廃止に伴う確定債務402百万円を含めて計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用(注1)	118百万円
(2) 利息費用	35百万円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	134百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	89百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	58百万円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(注2)	319百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。  
2 上記退職給付費用の内、売上原価に5百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0 %
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	13年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。但し、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(5) 会計基準変更時差異の費用処理年数	15年

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として退職一時金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務等に関する事項(平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務(注2)	2,058百万円
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	670百万円
(3) 未認識数理計算上の差異	463百万円
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	174百万円
(5) 退職給付引当金((1)+(2)+(3)+(4))(注2)	1,098百万円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2 適格退職年金制度廃止に伴う確定債務333百万円を含めて計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 勤務費用(注)	95百万円
(2) 利息費用	31百万円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	134百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	86百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	58百万円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	289百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	13年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。但し、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(5) 会計基準変更時差異の費用処理年数	15年



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,925百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,968百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,078百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,890百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,829百万円</span></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,357百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	143百万円	投資有価証券評価損	178百万円	ゴルフ会員権評価損	23百万円	貸倒引当金	543百万円	賞与引当金	229百万円	関係会社整理損失引当金	6百万円	退職給付引当金	539百万円	役員退職慰労引当金	54百万円	税務上の繰越欠損金	3,925百万円	その他	324百万円	繰延税金資産小計	5,968百万円	評価性引当額	4,078百万円	繰延税金資産合計	1,890百万円	繰延ヘッジ損益	58百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	60百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,357百万円	固定資産 - 繰延税金資産	471百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">548百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,868百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,771百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,828百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">943百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">788百万円</span></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	165百万円	投資有価証券評価損	72百万円	ゴルフ会員権評価損	17百万円	貸倒引当金	392百万円	賞与引当金	218百万円	関係会社整理損失引当金	17百万円	退職給付引当金	548百万円	役員退職慰労引当金	46百万円	税務上の繰越欠損金	2,868百万円	その他	425百万円	繰延税金資産小計	4,771百万円	評価性引当額	3,828百万円	繰延税金資産合計	943百万円	その他有価証券評価差額金	61百万円	繰延ヘッジ損益	61百万円	その他	32百万円	繰延税金負債合計	154百万円	流動資産 - 繰延税金資産	349百万円	固定資産 - 繰延税金資産	440百万円	固定負債 - 繰延税金負債	0百万円
たな卸資産評価損	143百万円																																																																												
投資有価証券評価損	178百万円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	23百万円																																																																												
貸倒引当金	543百万円																																																																												
賞与引当金	229百万円																																																																												
関係会社整理損失引当金	6百万円																																																																												
退職給付引当金	539百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	54百万円																																																																												
税務上の繰越欠損金	3,925百万円																																																																												
その他	324百万円																																																																												
繰延税金資産小計	5,968百万円																																																																												
評価性引当額	4,078百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,890百万円																																																																												
繰延ヘッジ損益	58百万円																																																																												
その他	1百万円																																																																												
繰延税金負債合計	60百万円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,357百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	471百万円																																																																												
たな卸資産評価損	165百万円																																																																												
投資有価証券評価損	72百万円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	17百万円																																																																												
貸倒引当金	392百万円																																																																												
賞与引当金	218百万円																																																																												
関係会社整理損失引当金	17百万円																																																																												
退職給付引当金	548百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	46百万円																																																																												
税務上の繰越欠損金	2,868百万円																																																																												
その他	425百万円																																																																												
繰延税金資産小計	4,771百万円																																																																												
評価性引当額	3,828百万円																																																																												
繰延税金資産合計	943百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	61百万円																																																																												
繰延ヘッジ損益	61百万円																																																																												
その他	32百万円																																																																												
繰延税金負債合計	154百万円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	349百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	440百万円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,978	64,628	34,398	1,010	223,016		223,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				1,175	1,175	(1,175)	
計	122,978	64,628	34,398	2,186	224,191	(1,175)	223,016
営業費用	119,941	62,187	34,144	2,075	218,348	(1,175)	217,173
営業利益	3,036	2,440	254	110	5,842		5,842
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	39,317	10,492	1,337	1,447	52,595	1,784	54,379
減価償却費	113	46	17	36	214		214
資本的支出	200	117	43	30	391		391

(注) 1 事業区分は商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

## 2 事業区分の主な取扱商品

繊維事業：化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原系並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材

化学品事業：有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品

機械事業：車輛、機械及び関連資材

その他の事業：情報・通信機器、不動産及び各種役務提供

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産17億84百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

## 4 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき区分しております。当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含めて表示していた機能機器・材料に関連した事業については、機器関連事業が減少し、化学品に類似する材料関連事業の割合が増加し、今後もこの傾向が続くと予想されることから「化学品事業」に含めて表示することに変更しました。また、従来「その他の事業」に含めて表示していた機械事業については、連結売上高に占める割合が高くなり、また、今後もこの傾向が続くことと予想されることから、「その他の事業」から分離し、「機械事業」として独立表示することに変更しました。

この結果、従来「その他の事業」に含めていた機能機器・材料に関連した事業及び機械事業の当連結会計年度の売上高は447億22百万円で、これらの変更に伴い、「化学品事業」に103億23百万円、「機械事業」に343億98百万円が区分されることとなります。また、同様に、従来「その他の事業」に含めていた当連結会計年度の営業利益は7億21百万円で、「化学品事業」に4億67百万円、「機械事業」に2億54百万円が区分され、資産は43億42百万円で、「化学品事業」に30億4百万円、「機械事業」に13億37百万円が区分され、減価償却費は24百万円で、「化学品事業」に6百万円、「機械事業」に17百万円が区分され、資本的支出は55百万円で、「化学品事業」に12百万円、「機械事業」に43百万円が区分されることとなります。

また、前連結会計年度の「その他の事業」に含まれるこれらの変更に伴う売上高は「化学品事業」が114億37百万円、「機械事業」が333億82百万円であり、営業利益は「化学品事業」が4億4百万円、「機械事業」が4億52百万円であり、資産は「化学品事業」が31億32百万円、「機械事業」が13億30百万円であり、減価償却費は「化学品事業」が7百万円、「機械事業」が20百万円であり、資本的支出は「化学品事業」が5百万円、「機械事業」が13百万円であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	141,635	75,617	33,382	1,462	252,097		252,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				1,216	1,216	(1,216)	
計	141,635	75,617	33,382	2,678	253,313	(1,216)	252,097
営業費用	138,871	72,861	32,929	2,457	247,118	(1,216)	245,902
営業利益	2,764	2,756	452	221	6,194		6,194
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	44,836	21,254	1,330	1,407	68,829	3,802	72,632
減価償却費	176	62	20	7	268		268
資本的支出	120	45	13	13	193		193

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,195	58,684	29,394	873	191,149		191,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				1,160	1,160	(1,160)	
計	102,195	58,684	29,394	2,034	192,309	(1,160)	191,149
営業費用	99,592	56,838	29,234	1,953	187,618	(1,160)	186,458
営業利益	2,603	1,845	160	81	4,690		4,690
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	41,360	12,530	932	1,489	56,314	789	57,103
減価償却費	95	46	16	44	203		203
資本的支出	62	25	10	30	128		128

(注) 1 事業区分は商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

2 事業区分の主な取扱商品

繊維事業 : 化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材

化学品事業 : 有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鉱産品

機械事業 : 車輛、機械及び関連資材

その他の事業 : 情報・通信機器、不動産及び各種役務提供

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産7億89百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	203,291	16,955	2,769	223,016		223,016
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,739	3,196	163	11,099	(11,099)	
計	211,031	20,152	2,932	234,116	(11,099)	223,016
営業費用	205,418	19,876	2,951	228,247	(11,073)	217,173
営業利益 又は営業損失( )	5,612	275	19	5,869	(26)	5,842
資産	45,594	7,695	1,189	54,479	(100)	54,379

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア：中国、シンガポール  
その他：米州  
3 資産のうち、消去又は全社の項目には、提出会社の繰延税金資産を含めております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	176,278	13,124	1,745	191,149		191,149
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,403	3,148	111	8,663	(8,663)	
計	181,682	16,273	1,857	199,812	(8,663)	191,149
営業費用	177,416	15,874	1,852	195,143	(8,684)	186,458
営業利益	4,265	398	4	4,669	21	4,690
資産	48,959	8,637	1,135	58,731	(1,628)	57,103

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア：中国、タイ  
その他：米州  
3 資産のうち、消去又は全社の項目には、提出会社の繰延税金資産を含めております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	54,141	32,908	7,834	94,883
連結売上高(百万円)				223,016
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.3	14.7	3.5	42.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国

中南米：チリ

その他：中東

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分の変更

国又は地域の区分の方法については、従来、地理的近接度の観点に基づき2区分としていましたが、当連結会計年度より、従来「その他」に含めて表示していた「中南米」の連結売上高に占める割合が高くなり、また、今後もこの傾向が予想され、企業集団の状況をより一層明瞭に開示し、海外売上高の有用性を高めるため、当該地域を「その他」から分離し、「中南米」として区分し表示することに変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「その他」の当連結会計年度の海外売上高は329億8百万円減少しております。また、前連結会計年度の「その他」に含まれる「中南米」の海外売上高は332億38百万円であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた国又は地域の区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	61,610	33,238	12,941	107,791
連結売上高(百万円)				252,097
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.5	13.2	5.1	42.8

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	53,597	26,687	5,098	85,384
連結売上高(百万円)				191,149
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.0	14.0	2.7	44.7

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国

中南米：チリ

その他：中東

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ(株)	東京都 中央区	96,937	繊維・化学 品等の製 造、加工並 びに売買	(被所有) 直接 50.31 間接	繊維・化学 品等の売 買 役員等の兼 任	繊維・化学 品等の売上	4,895	受取手形及 び売掛金	845
							繊維・化学 品等の仕入	11,383	支払手形及 び買掛金	2,331
							資金の借入	6,900		
							資金の預入	6,950	関係会社 預け金	3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 繊維・化学品等の売上及び仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。  
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
3 資金の借入・預入取引は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額はそれぞれ最高金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

東レ(株) (株)東京証券取引所市場第1部、(株)大阪証券取引所市場第1部、(株)名古屋証券取引所市場第1部、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所、ロンドン証券取引所(イギリス)、ルクセンブルグ証券取引所(ルクセンブルグ)に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ(株)	東京都 中央区	96,937	繊維・化学 品等の製 造、加工並 びに売買	(被所有) 直接 51.44 間接	繊維・化学 品等の売買 役員等の兼 任	繊維・化学 品等の売上	3,422	受取手形及 び売掛金	964
							繊維・化学 品等の仕入	8,649	支払手形及 び買掛金	2,439
							資金の借入	2,000		
							資金の預入	9,200	関係会社 預け金	4,000

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 繊維・化学品等の売上及び仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。  
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
3 資金の借入・預入取引は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額はそれぞれ最高金額を記載しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

東レ(株) ( 株)東京証券取引所市場第1部、(株)大阪証券取引所市場第1部、(株)名古屋証券取引所市場第1部、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所、ロンドン証券取引所(イギリス)、ルクセンブルグ証券取引所(ルクセンブルグ)に上場)



( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	71.86円	1 株当たり純資産額	84.74円
1 株当たり当期純利益	14.31円	1 株当たり当期純利益	12.46円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	12.84円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	11.92円

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,931	21,590
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,876	20,202
差額の主な内訳(百万円)		
優先株式発行額	2,505	1,175
優先株式配当金	69	31
少数株主持分	479	180
普通株式の発行済株式数(千株)	221,191	238,691
普通株式の自己株式数(千株)	246	287
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	220,945	238,404

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,231	2,918
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
優先株式配当金	69	31
普通株主に帰属しない金額(百万円)	69	31
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,161	2,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	220,961	231,699
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
第二回優先株式	17,500	
第三回優先株式	11,513	11,513
第四回優先株式	1,704	1,704
普通株式増加数(千株)	30,717	13,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	968	378	1.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	968	378	-	-

(注)「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	39,302	49,526	50,897	51,422
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	845	1,854	1,429	791
四半期純利益金額 (百万円)	577	1,251	714	375
1株当たり四半期純利益 金額(円)	2.61	5.45	3.00	1.44

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,808	3,843
関係会社預け金	<sup>1</sup> 3,000	<sup>1</sup> 4,000
受取手形	<sup>6</sup> 4,061	<sup>6</sup> 7,281
売掛金	<sup>6</sup> 21,578	<sup>6</sup> 20,274
商品及び製品	7,908	5,989
未着商品	101	98
前渡金	91	290
前払費用	30	27
繰延税金資産	1,321	351
短期貸付金	132	51
関係会社短期貸付金	10	10
未収入金	457	1,451
未収消費税等	264	319
その他	278	286
貸倒引当金	840	573
流動資産合計	42,202	43,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	134	134
減価償却累計額	24	37
建物(純額)	110	96
構築物	4	4
減価償却累計額	3	3
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	726	756
減価償却累計額	565	616
機械及び装置(純額)	161	140
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	12	13
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	198	197
減価償却累計額	109	130
工具、器具及び備品(純額)	88	67
土地	14	14
有形固定資産合計	380	324
無形固定資産		
ソフトウェア	87	73
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	87	73

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,056	2,989
関係会社株式	3,054	3,585
出資金	299	352
関係会社出資金	2,438	2,037
長期貸付金	24	8
従業員に対する長期貸付金	16	17
関係会社長期貸付金	19	30
破産更生債権等	2 962	2 978
長期前払費用	13	8
繰延税金資産	463	438
その他	523	362
貸倒引当金	1,036	984
投資その他の資産合計	8,836	9,825
固定資産合計	9,304	10,223
資産合計	51,506	53,924
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	11,897	6,680
買掛金	6 16,731	6 20,046
未払金	820	854
未払費用	77	78
未払法人税等	36	853
前受金	390	876
預り金	6 3,071	6 3,620
賞与引当金	483	455
関係会社整理損失引当金	16	42
関係会社債務保証損失引当金	258	236
流動負債合計	33,782	33,744
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,028	1,039
役員退職慰労引当金	133	114
固定負債合計	1,161	1,153
負債合計	34,944	34,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金		
資本準備金	1,700	1,700
資本剰余金合計	1,700	1,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,737	10,766
利益剰余金合計	8,737	10,766
自己株式	36	40
株主資本合計	17,201	19,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
繰延ヘッジ損益	85	89
評価・換算差額等合計	639	198
純資産合計	16,561	19,027
負債純資産合計	51,506	53,924

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	205,164	176,368
売上原価		
商品期首たな卸高	8,086	7,908
当期商品仕入高	188,580	159,398
合計	196,667	167,306
商品期末たな卸高	7,908	5,989
売上原価合計	188,758	161,317
売上総利益	16,405	15,051
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,407	1,335
販売手数料	942	922
見本費	360	297
貸倒引当金繰入額	45	77
関係会社整理損失引当金繰入額	-	25
役員報酬	181	180
給料及び手当	2,221	2,310
賞与	396	452
賞与引当金繰入額	483	417
退職給付費用	295	276
役員退職慰労引当金繰入額	44	41
福利厚生費	443	440
交際費	177	182
旅費及び交通費	763	696
通信費	208	183
支払手数料	2,197	2,222
租税公課	95	99
減価償却費	129	127
不動産賃借料	384	378
その他	330	317
販売費及び一般管理費合計	11,110	10,988
営業利益	5,294	4,063
営業外収益		
受取利息	97	82
受取配当金	170	181
為替差益	138	-
債務勘定整理益	330	196
雑収入	81	59
営業外収益合計	817	520
営業外費用		
支払利息	255	104
手形売却損	289	100
売上割引	100	92
為替差損	-	33
雑支出	77	40
営業外費用合計	723	371
経常利益	5,389	4,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	107	236
投資有価証券売却益	4	56
債務保証損失引当金戻入額	34	21
関係会社整理損失引当金戻入額	160	-
訴訟損失引当金戻入額	68	-
関係会社株式売却益	36	-
固定資産売却益	0	-
	<sup>2</sup>	
特別利益合計	413	314
<b>特別損失</b>		
関係会社株式売却損	152	108
投資有価証券評価損	150	93
固定資産処分損	<sup>3</sup> 218	<sup>3</sup> 9
投資有価証券売却損	7	3
本社移転・改装費用	260	-
60周年記念費用	58	-
ゴルフ会員権評価損	31	-
特別損失合計	878	215
税引前当期純利益	4,923	4,312
法人税、住民税及び事業税	23	839
法人税等調整額	1,992	932
法人税等合計	2,015	1,772
当期純利益	2,908	2,539

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,800	6,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,800	6,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,700	1,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,700	1,700
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,700	1,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,700	1,700
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,895	8,737
当期変動額		
剰余金の配当	65	511
当期純利益	2,908	2,539
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,842	2,028
当期末残高	8,737	10,766
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,895	8,737
当期変動額		
剰余金の配当	65	511
当期純利益	2,908	2,539
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,842	2,028
当期末残高	8,737	10,766
<b>自己株式</b>		
前期末残高	33	36
当期変動額		
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	3
当期末残高	36	40



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,361	17,201
当期変動額		
剰余金の配当	65	511
当期純利益	2,908	2,539
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,839	2,024
当期末残高	17,201	19,225
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	311	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	437
当期変動額合計	414	437
当期末残高	725	288
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	147	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	3
当期変動額合計	233	3
当期末残高	85	89
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	459	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	441
当期変動額合計	180	441
当期末残高	639	198
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,902	16,561
当期変動額		
剰余金の配当	65	511
当期純利益	2,908	2,539
自己株式の取得	3	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	441
当期変動額合計	2,659	2,465
当期末残高	16,561	19,027

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法であります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法であります。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法であります。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更により、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を含む)については定額法)によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります 建物、構築物 3～24年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については利用可能期間(5年以内)を耐用年数とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に充てるため、翌期に支払うことが見込まれる賞与額のうち、当期帰属分を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についての変動額の累計を比較する方法によっております。 為替予約については、その締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引					
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左				

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「債務勘定整理益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い内容をより明確に表示するため、当事業年度から区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「債務勘定整理益」は344百万円であります。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。</p> <p>2 担保等による回収見込額は15百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 (a) 関係会社等の金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京靴下(株)</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) 海外現地法人の金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Chori Trading(Malaysia) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(MD1,278千) 34</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	東京靴下(株)	221	保証先	金額(百万円)	Chori Trading(Malaysia) SDN. BHD.	(MD1,278千) 34	<p>1 同左</p> <p>2 担保等による回収見込額は25百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 (a) 関係会社等の金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京靴下(株)</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) 海外現地法人の金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Chori Trading(Malaysia) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(MD803千) 22</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	東京靴下(株)	63	保証先	金額(百万円)	Chori Trading(Malaysia) SDN. BHD.	(MD803千) 22
保証先	金額(百万円)																
東京靴下(株)	221																
保証先	金額(百万円)																
Chori Trading(Malaysia) SDN. BHD.	(MD1,278千) 34																
保証先	金額(百万円)																
東京靴下(株)	63																
保証先	金額(百万円)																
Chori Trading(Malaysia) SDN. BHD.	(MD803千) 22																
<p>4 手形割引高 輸出手形割引高 550百万円</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 4,931百万円</p> <p>6 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,326百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,591百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> </table>	受取手形	319百万円	売掛金	2,326百万円	買掛金	2,591百万円	預り金	1,630百万円	<p>4 手形割引高 輸出手形割引高 1,521百万円</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 2,108百万円</p> <p>6 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,638百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,697百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,056百万円</td> </tr> </table>	受取手形	306百万円	売掛金	2,638百万円	買掛金	2,697百万円	預り金	2,056百万円
受取手形	319百万円																
売掛金	2,326百万円																
買掛金	2,591百万円																
預り金	1,630百万円																
受取手形	306百万円																
売掛金	2,638百万円																
買掛金	2,697百万円																
預り金	2,056百万円																
<p>7 金融機関3社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引計	10,000百万円	<p>7 同左</p>										
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円																
借入実行残高	百万円																
差引計	10,000百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、199百万円であります。	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、196百万円であります。
2 主として車両及び運搬具の売却によるものです。	2
3 主として建物、機械及び装置の処分によるものであります。	3 主として建物の処分によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	220,978	29,899	4,654	246,223

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	246,223	46,770	5,946	287,047
第二回優先株式(株)		2,660,000	2,660,000	
合計	246,223	2,706,770	2,665,946	287,047

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。
2. 第二回優先株式の自己株式の株式数の増加は、普通株式への転換(注)のための取得によるものであり、減少は消却によるものであります。

(注)ここで言う転換とは、取得請求権付種類株式である第二回優先株式の取得と引換えに普通株式を交付することを表しています。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>合計( + )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額	2百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	期末残高相当額	0百万円	取得価額相当額	72百万円	減価償却累計額相当額	36百万円	期末残高相当額	36百万円	取得価額相当額	75百万円	減価償却累計額相当額	38百万円	期末残高相当額	37百万円	1年以内	19百万円	1年超	19百万円	合計	38百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>合計( + )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	2百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	期末残高相当額	0百万円	取得価額相当額	72百万円	減価償却累計額相当額	54百万円	期末残高相当額	18百万円	取得価額相当額	75百万円	減価償却累計額相当額	57百万円	期末残高相当額	18百万円	1年以内	19百万円	1年超	百万円	合計	19百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	18百万円	支払利息相当額	1百万円
取得価額相当額	2百万円																																																												
減価償却累計額相当額	2百万円																																																												
期末残高相当額	0百万円																																																												
取得価額相当額	72百万円																																																												
減価償却累計額相当額	36百万円																																																												
期末残高相当額	36百万円																																																												
取得価額相当額	75百万円																																																												
減価償却累計額相当額	38百万円																																																												
期末残高相当額	37百万円																																																												
1年以内	19百万円																																																												
1年超	19百万円																																																												
合計	38百万円																																																												
支払リース料	21百万円																																																												
減価償却費相当額	19百万円																																																												
支払利息相当額	2百万円																																																												
取得価額相当額	2百万円																																																												
減価償却累計額相当額	2百万円																																																												
期末残高相当額	0百万円																																																												
取得価額相当額	72百万円																																																												
減価償却累計額相当額	54百万円																																																												
期末残高相当額	18百万円																																																												
取得価額相当額	75百万円																																																												
減価償却累計額相当額	57百万円																																																												
期末残高相当額	18百万円																																																												
1年以内	19百万円																																																												
1年超	百万円																																																												
合計	19百万円																																																												
支払リース料	20百万円																																																												
減価償却費相当額	18百万円																																																												
支払利息相当額	1百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,544百万円、関連会社株式41百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,511百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>関係会社債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,007百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,215百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,372百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,843百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,784百万円</td></tr> </table>	商品評価損	29百万円	投資有価証券評価損	143百万円	関係会社株式評価損	3,511百万円	ゴルフ会員権評価損	22百万円	貸倒引当金	535百万円	賞与引当金	196百万円	関係会社整理損失引当金	6百万円	関係会社債務保証損失引当金	103百万円	退職給付引当金	417百万円	役員退職慰労引当金	54百万円	税務上の繰越欠損金	1,007百万円	その他	187百万円	繰延税金資産小計	6,215百万円	評価性引当額	4,372百万円	繰延税金資産合計	1,843百万円	繰延ヘッジ損益	58百万円	繰延税金負債合計	58百万円	繰延税金資産の純額	1,784百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,505百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>関係会社債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,177百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,266百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">910百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">789百万円</td></tr> </table>	商品評価損	53百万円	投資有価証券評価損	42百万円	関係会社株式評価損	3,505百万円	ゴルフ会員権評価損	15百万円	貸倒引当金	384百万円	賞与引当金	184百万円	関係会社整理損失引当金	17百万円	関係会社債務保証損失引当金	96百万円	退職給付引当金	422百万円	役員退職慰労引当金	46百万円	その他	408百万円	繰延税金資産小計	5,177百万円	評価性引当額	4,266百万円	繰延税金資産合計	910百万円	その他有価証券評価差額金	60百万円	繰延ヘッジ損益	61百万円	繰延税金負債合計	121百万円	繰延税金資産の純額	789百万円
商品評価損	29百万円																																																																								
投資有価証券評価損	143百万円																																																																								
関係会社株式評価損	3,511百万円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	22百万円																																																																								
貸倒引当金	535百万円																																																																								
賞与引当金	196百万円																																																																								
関係会社整理損失引当金	6百万円																																																																								
関係会社債務保証損失引当金	103百万円																																																																								
退職給付引当金	417百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	54百万円																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,007百万円																																																																								
その他	187百万円																																																																								
繰延税金資産小計	6,215百万円																																																																								
評価性引当額	4,372百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,843百万円																																																																								
繰延ヘッジ損益	58百万円																																																																								
繰延税金負債合計	58百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,784百万円																																																																								
商品評価損	53百万円																																																																								
投資有価証券評価損	42百万円																																																																								
関係会社株式評価損	3,505百万円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	15百万円																																																																								
貸倒引当金	384百万円																																																																								
賞与引当金	184百万円																																																																								
関係会社整理損失引当金	17百万円																																																																								
関係会社債務保証損失引当金	96百万円																																																																								
退職給付引当金	422百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	46百万円																																																																								
その他	408百万円																																																																								
繰延税金資産小計	5,177百万円																																																																								
評価性引当額	4,266百万円																																																																								
繰延税金資産合計	910百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	60百万円																																																																								
繰延ヘッジ損益	61百万円																																																																								
繰延税金負債合計	121百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	789百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	63.31円	1株当たり純資産額	74.75円
1株当たり当期純利益金額	12.85円	1株当たり当期純利益金額	10.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11.55円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10.37円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,561	19,027
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,987	17,820
差額の主な内訳(百万円)		
優先株式発行額	2,505	1,175
優先株式配当金	69	31
普通株式の発行済株式数(千株)	221,191	238,691
普通株式の自己株式数(千株)	246	287
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	220,945	238,404

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,908	2,539
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
優先株式配当金	69	31
普通株主に帰属しない金額(百万円)	69	31
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,838	2,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	220,961	231,699
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
第二回優先株式	17,500	
第三回優先株式	11,513	11,513
第四回優先株式	1,704	1,704
普通株式増加数(千株)	30,717	13,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式の概要		

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ワコールホールディングス	1,306,782	1,526
申州国際控股有限公司	2,941,664	394
(株)リステアホールディングス	3,290	158
小松精練(株)	394,000	145
フクビ化学工業(株)	369,382	131
(株)東京スタイル	164,000	106
Industrias Sintericas de Centro America, S.A.	178,645	106
ナガイレーベン(株)	46,800	101
(株)川島織物セルコン	1,132,489	87
アゼアス(株)	80,000	40
その他41銘柄	509,675	191
計	7,126,727	2,989

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				134	37	12	96
構築物				4	3	0	0
機械及び装置				756	616	50	140
車両運搬具				17	13	1	4
工具、器具 及び備品				197	130	26	67
土地				14			14
有形固定資産計				1,126	802	92	324
無形固定資産							
ソフトウェア				2,200	2,127	33	73
電話加入権				0			0
無形固定資産計				2,200	2,127	33	73
長期前払費用	176	2	28	150	145	2	5

- (注) 1 当期末現在における有形固定資産及び無形固定資産の金額がともに資産の総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第121条第2項の規定により、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 有形固定資産並びに無形固定資産の減価償却の方法については、重要な会計方針に記載したとおりであります。
- 3 長期前払費用の償却方法は、効果の及ぶ期間に応じて均等償却をしております。
- 4 長期前払費用は、償却対象分のみ記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,876	77	158	236	1,558
賞与引当金	483	417	445		455
関係会社整理損失引当金	16	25			42
関係会社債務保証損失引当金	258			21	236
役員退職慰労引当金	133	41	60		114

- (注) 1. 「当期減少額」(その他)のうち、「貸倒引当金」に関する記載は前期貸倒見積高の修正等に伴う戻入額であります。
2. 「当期減少額」(その他)のうち、「関係会社債務保証損失引当金」に関する記載は関係会社に対する保証債務金額の減少による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	13
当座預金	2,982
普通預金	787
定期預金	57
別段預金	2
預金計	3,830
合計	3,843

(b) 関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
東レ(株)	4,000

(c) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イトキン総本社	1,108
(株)川島織物セルコン	564
フクビ化学工業(株)	336
(株)サンエー・インターナショナル	221
明石被服興業(株)	206
その他	4,843
計	7,281

□ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	1,689
" 5月	877
" 6月	1,805
" 7月以降	2,909
計	7,281

(d) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レ(株)	964
蝶理(中国)商業有限公司	903
LUEN TAI GROUP LIMITED	616
セーレン(株)	606
TIANJIN COSMO POLYURETHANE CO., LTD.	444
その他	16,739
計	20,274

□ 滞留状況

売掛金残高(百万円)			当期中月平均 売上高(百万円) (b)	滞留日数(日) $\frac{a}{b} \times 30$
平成21年4月 (期首)	平成22年3月 (期末)	期中平均 (a)		
21,578	20,274	20,926	15,126	41.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期中月平均売上高には消費税等が含まれておりません。

八 回収状況

繰越高(百万円) (a)	発生高(百万円) (b)	回収高(百万円) (c)	期末残高(百万円) (a + b - c)	回収率(%) $\frac{c}{a + b} \times 100$
21,578	181,512	182,816	20,274	90.0

( e )商品及び製品

事業区分	金額(百万円)
繊維	5,028
化学品	884
機械	76
計	5,989

( f )未着商品

事業区分	金額(百万円)
化学品	56
繊維	42
計	98

固定資産  
 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Chori America, Inc.	1,147
(株)蝶理コム	867
Thai Chori Co., Ltd.	569
Chori Co., (Hong Kong) Ltd.	334
Chori Singapore Pte. Ltd.	315
その他	351
計	3,585

流動負債

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
吉田房織物(株)	248
島田商事(株)	239
ツヤトモ(株)	186
瀧定大阪(株)	186
倉庫精練(株)	178
その他	5,641
計	6,680

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	2,392
" 5月	1,993
" 6月	1,635
" 7月以降	658
計	6,680

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井化学(株)	3,065
日本ポリウレタン工業(株)	2,616
東レ(株)	2,439
旭化成せんい(株)	397
(株)武蔵富装	383
その他	11,144
計	20,046

(c) 預り金

相手先	金額(百万円)
(株)蝶理コム	950
(株)三井住友銀行(債権の流動化に係る預り金)	383
Thai Chori Co., Ltd.	375
蝶理都市開発(株)	190
Chori Singapore Pte. Ltd.	135
その他	1,585
計	3,620

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(消費税等を含む)
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。  なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.chori.co.jp">http://www.chori.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
-----------------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書 及び確認書	(第63期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
---------------------	-------------	-----------------------------	-------------------------

	(第63期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
--	-------------	-----------------------------	--------------------------

	(第63期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
--	-------------	-------------------------------	-------------------------

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月17日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

蝶理株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蝶理株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、蝶理株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

蝶理株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蝶理株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、蝶理株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

蝶理株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蝶理株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

蝶理株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蝶理株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。